



平成 29 年 9 月 1 日

各 位

会社名	倉庫精練株式会社		
代表者名	代表取締役社長	中前	和宏
コード	3578 東証 2 部		
問合せ先	総務課長	上田	紀昭
電話番号	076-249-3131		

当社株式の時価総額に係る猶予期間の解除についてのお知らせ

当社株式は、平成 29 年 8 月において月間平均時価総額及び月末時価総額が 10 億円以上となり、東京証券取引所の上場廃止基準に該当しないことになりましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社株式の時価総額について

当社株式は、平成 29 年 5 月の月末時価総額が 10 億円未満となり、東京証券取引所の有価証券上場規程第 601 条第 1 項第 4 号 a 本文（時価総額）に定める上場廃止基準に係る猶予期間に入りましたが、平成 29 年 8 月における月間平均時価総額及び月末時価総額が 10 億円以上となりましたことから、東京証券取引所の定める上場廃止基準に該当せず、猶予期間入りの指定が解除されることとなりました。

（ご参考）

①平成29年8月の月間平均時価総額 1,023,751,183円

②平成29年8月の月末時価総額 1,035,311,310円

（8月31日終値 145円 × 8月31日上場株式数 7,140,078株）

2. 今後の見通しについて

当社は、平成 29 年 3 月 27 日付で丸井織物株式会社と資本業務提携契約を締結し、平成 29 年 3 月 28 日から実施しておりました当社株式に対する公開買付けの結果、平成 29 年 5 月 24 日をもって総議決権の過半数を保有し、当社の親会社および筆頭株主になりました。また、平成 29 年 6 月 28 日の株主総会によって、丸井織物株式会社から取締役 3 名が就任しました。

本契約の合意内容にもあるとおり、当社の収益力と企業価値の最大化のため、メキシコ事業からの早期撤退に向け、関係者と協議を進めており、今後は経営資源を国内事業に集中してまいります。

国内事業では、当社の再生に向けて、丸井織物株式会社とともに、平成 29 年 6 月より「事業戦略」・「収益構造改革」・「組織戦略」の 3 つのプロジェクトを立上げ、すでに具体的に協議・検討しており、コスト削減については行動に移しております。

各プロジェクトの主なテーマは以下の通りです。

①事業戦略プロジェクト

- ・両社の顧客情報を踏まえた販売の拡大
- ・両社が得意とする合繊織物分野での、織り・染め工程一貫での競争力のある商品の共同開発と販売の拡大
- ・当社が得意とする化繊織物、複合織物及びニットのストレッチ素材、起毛加工、ラミネートなどの独自技術を活かした競争力のある商品の開発と販売の拡大

②収益構造改革プロジェクト

- ・両社の生産内容やコストを比較し、徹底したコスト削減による競争力・体質の強化
- ・生産設備、生産管理、工場運営の現状把握と改善への取り組み

③組織戦略プロジェクト

- ・織り・染め工程に精通した人材や、多能工人材を育成するための組織・人員体制や人事制度の確立

以上を踏まえて、9月中旬を目途に中期経営計画を完成させ、完成後は、すみやかにお知らせいたします

当社は、平成30年3月期連結会計年度の見通しにつきまして、売上高3,700百万円（前年同期比11.6%増）、営業損失58百万円（前年同期は286百万円の損失）、経常損失10百万円（前年同期は592百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純損失20百万円（前年同期は768百万円の損失）を予想しておりますが、上記に掲げました施策を実施することにより、今後業績予想の見通しに変更が生じることになれば、すみやかにお知らせいたします。

当社は、継続的に利益を計上できる企業体質に変革させ、市場からの信頼回復と企業価値の向上に向けて取り組んでまいります。これにより、当社株式の月間平均時価総額および月末時価総額について、株式会社東京証券取引所の定める基準を上回ることにより、今後も東京証券取引所第二部上場を維持するよう努めてまいります。

株主の皆様をはじめ、関係者の皆様に多大なご迷惑とご心配をお掛けいたしました。引き続き格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

以上